

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業計画（令和2年度）

（単位：千円）

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
1	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の保証料助成	売上減少のため、宮城県（災害復旧対策資金等）から制度融資を受けた個人事業主及び中小企業に係る保証料を助成し、経済面の支援を行い雇用の維持と事業の継続を支援するもの。	17,500	商工観光部 産業戦略課
2	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	感染拡大防止のため緊急事態宣言に基づく休業要請を実効的なものとするための協力金を支給するもの。	90,102	商工観光部 産業戦略課
3	マスク配布等感染拡大防止事業	感染によりリスクが増加する妊婦及び障がい者等へ、感染防止のため必要となるマスクを配布するほか、公共施設へ手指消毒液及び対面仕切り板等の配置、及び感染対策の周知を行い感染防止策に取り組むもの。 また、新型コロナウイルス感染症対応に係る常勤職員の時間外勤務手当を支給するもの。	16,794	総務部 総務課ほか
4	ひとり親世帯等への臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等の臨時休校等がされ、経済面への支援が必要となっているひとり親家庭の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時の給付金を支給するもの。	19,148	市民生活部 子育て支援課
5	準要保護児童生徒支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により小学校等の臨時休校がされ、経済面への支援が必要となっている準要保護認定を受けている家庭の支援をするため、準要保護認定を受けている児童生徒に対し、定額給付金を支給するもの。	1,344	教育部 学校教育課
6	商店等応援商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が減退した地域経済を立て直すため、市内の商店等で利用可能な商品券を発行し、事業継続に困っている中小企業者、個人事業者の支援、並びに経済活動の回復を促すもの。	268,092	商工観光部 田園観光課
7	農林施設等みなし法人持続化応援支援金	農林施設等を管理している「みなし法人」は、国の持続化給付金の支給対象となっておらず、終息が見えないコロナ禍において、厳しい経営状況となっている。 農林施設等は、地域産業の育成や都市との交流を図る役割も担っており、今後の雇用の維持や事業の継続に寄与するもの。	601	農林振興部 農業政策課
8	中小企業等緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した市内に店舗等を運営する事業者（大企業を除く）で「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の休業要請・協力依頼の対象とならない事業者に対し支援金を支給し、中小企業者、個人事業者の事業継続を支援するもの。	83,368	商工観光部 産業戦略課
9	多店舗休業支援金	宮城県の要請や協力依頼に基づき感染症拡大防止のため、令和2年4月25日から同年5月6日まで間、市内2店舗以上の休業又は営業時間の短縮に協力した者に支援金を支給し、中小企業者、個人事業者の事業継続を支援するもの。	1,702	商工観光部 産業戦略課
10	テイクアウト転換支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染拡大防止や地域経済の継続のため、市が実施している「食って、買って、消費して」の地元商店応援運動による弁当等のテイクアウト、デリバリーを新たに始めた飲食店に対し、初期費用（設備導入費等）を助成するもの。	2,965	商工観光部 田園観光課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
11	畜産経営継続緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、外食やインバウンド（訪日外国人）需要が減退し、肉用牛の価格が急速に下落低迷するとともに、小学校等の臨時休校に伴う学校給食の停止等で牛乳消費が低下している。現在の状況で推移すると畜産業の衰退が懸念されることから、事業継続のため支援金の交付を行い、当市の稲作に次ぐ基幹産業である畜産業の経営維持を図るもの。	40,709	農林振興部 農林畜産課
12	園芸農家等経営継続緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の休業等により、需要が減退した野菜等の価格が下落低迷し、園芸農家等の営農衰退が懸念されるため、営農継続のため支援金の交付を行い、営農意欲の向上と営農の再建を図るもの。	3,035	農林振興部 農林畜産課
13	新型コロナウイルス感染拡大防止に係るインフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業	例年、冬季間に季節性インフルエンザが流行するが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の防止対策を講ずる必要があり、季節性インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の混合流行を避けるため、これまで市の助成対象としていなかった6歳から64歳までの市民を対象とし、インフルエンザワクチン予防接種の費用を助成するもの。	28,192	市民生活部 健康推進課
14	地元応援 Go 湯 くりはら 温泉7割引キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊者が減少し大きな影響を受けている市内観光宿泊事業者に対し事業継続を支援するため、市内の温泉宿泊施設を利用する代表者が、市民又は市内事業所に勤務する方の場合、最大7割の割引（補助）を行い、宿泊者の増加を促し、地域経済の活性化を促すもの。	109,196	商工観光部 田園観光課
15	地元応援 ビジネスホテル等 3,000円末㊤キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い宿泊者が減少し大きな影響を受けている市内宿泊事業者に対し事業継続を支援するため、宿泊者に対し、宿泊料金と千円補助するほか、市内で利用できる2千円分のクーポン券を交付し、宿泊者の増加を促し、地域経済の活性化を促すもの。	30,000	商工観光部 田園観光課
16	感染拡大防止事業（手指消毒剤購入費）	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、公共施設入口等へ手指消毒剤の配置や公共施設内において複数の方が触れることの多い箇所等の消毒を実施し、来庁者等の感染防止対策に取り組むもの。	4,977	総務部 管財課
17	災害時物資備蓄事業	災害時に開設する避難所（集約・一時）において、新型コロナウイルス感染症の感染予防に対応した設営を行うため、3密対策に係る間仕切り等の備品や備蓄品を整備し、感染機会の削減を行いながら避難所を設営する環境を整えるもの。	67,943	総務部 危機対策課
18	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図り十分な教育家活動を帰属するため、学校内の3密対策を考慮した学習環境の整備に必要な備品や衛生用品を準備することにより、児童・生徒の学びを保障する体制整備を行うもの。	22,000	教育部 学校教育課
19	学習環境等支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図り十分な教育家活動を帰属するため、学校内の3密対策を考慮した学習環境の整備に必要な備品や衛生用品を準備することにより、児童・生徒の学びを保障する体制整備を行うもの。	15,804	教育部 学校教育課
20	スクール・サポート・スタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、きめ細やかな学習活動の実施など、学校における教育活動の支援を行うため、会計年度任用職員を任用し、市内小中学校へ配置するもの。	436	教育部 学校教育課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
21	情報機器整備事業（G I G Aスクール事業）	国が進めるG I G Aスクール構想に係る人台P C端末の実現を図るもの。	171, 109	教育部 学校教育課
22	新生児特別定額給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、出産した子どもを養育する父又は母に対し、市の次世代を担う子どもの健やかな成長を支援するもの。	24, 090	市民生活部 子育て支援課
23	指定管理料調整助成金	指定管理者が管理している公共施設は、単にその施設の運営のみではなく、コミュニティの拠点としての役割や、観光、産業、教育、防災等の中心的な役割を担っていることからその存続は不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館等に伴う収入等への影響を緩和し、雇用の維持や事業の継続に寄与するもの。	93, 396	企画部 企画課
24	コミュニティ活動感染防止支援金	市民の安全確保とコミュニティ活動の継続を図るため、自治会等が行うマスク、手指消毒液、非接触型体温計、アクリル板の購入等、感染拡大防止対策費用に対する支援金を支給するもの。	7, 430	企画部 市民協働課
25	農林漁業者経営継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、国の支援事業である「農林漁業者のための経営継続補助金」を活用し、感染拡大防止対策を行いつつ、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた取り組みを行う農林漁業者を支援するもの。	61, 050	農林振興部 農業政策課
26	地場産品販売促進支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、イベント等の開催自粛が続く中、農林水産物生産者や農産加工品等製造事業者の販売機会が減少し、収入機会を逸している状況であるが、徐々にイベントを再開する動きが見られ、物販イベント等を催行した場合、客の集中が憂慮され、新たな生活様式対応に伴う対応策の検討と費用負担が想定される。 そのため、イベント時の物販等催行に伴う感染症対策を適切に講じた中で、感染リスクを最小化して販売機会（販路）を確保できるように支援を行うもの。	2, 163	農林振興部 農業政策課
27	中小企業等経営継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響によって経営が厳しい状況の中、市内中小企業等が新しい生活様式を取り入れた業務形態に転換するため、感染防止の対策や販路拡大、生産性の向上などに向けた取り組みに対して支援するもの。	65, 100	商工観光部 産業戦略課
28	公共的空間安全・安心確保事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、各種事業及びイベント時に検温を行うサーモグラフィを導入するほか、行政庁舎、病院等の執務室に飛散防止のアクリル板を設置し、職員間の感染予防に努めるもの。	11, 036	総務部 管財課
29	庁内ネットワーク無線化推進事業	現在、有線配線にて接続している内部情報系端末の接続を無線方式に変更し、無線接続へ切り替えることにより、各拠点内において、端末の設置場所に制約がなくなることから、職員の密を回避することを目的とした場所を選ばない職場環境を構築するもの。	46, 559	企画部 市政情報課
30	屋内運動場等環境整備事業	夜間における市立学校施設の利用において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、十分な換気を行うことができるよう屋内運動場等に網戸を設置するもの。	12, 287	教育部 教育総務課

No.	事業名	事業概要	総事業費	所管課
31	学習支援機器整備事業	G I G Aスクール構想の実現に係る一人一台端末の整備により、各教室で同時に授業実施が可能となるため、一斉学習の場面で活用できるICT環境の整備を図るもの。さらに、コロナ感染拡大の第2波以降に対応するオンライン学習を実現するもの。	84,107	教育部 学校教育課
32	社会教育施設等環境整備事業	夜間における社会教育施設等の利用において、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するため、十分な換気を行うことができるよう、研修室等に網戸を設置するもの。	10,263	教育部 社会教育課
33	市立病院オンラインシステム整備事業	医師招へいや臨床研修医等の病院見学、看護師の研修など、感染拡大のリスクを考慮しWEBでの対応が求められている。このことから、WEBでの会議や研修等を行う専用の機器と運用するシステムを導入し、新型コロナウイルス感染防止対策として取り組むもの。	3,000	医療局 医療管理課
34	福祉施設等特別支援金給付事業	高齢者福祉施設、障害者福祉施設及び児童福祉施設の利用者や従事者を守り、感染リスクを抱えながらサービスを継続している福祉施設等を運営している事業者に対し経営の安定を図るため、今後も感染拡大防止対策を行い、事業者のサービス提供の継続を支援することを目的とし支援金を支給するもの。	19,912	市民生活部 社会福祉課ほか
35	医療施設等特別支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、市民生活に必要な医療関係サービスを提供している事業所に対して、第二波・第三波の感染防止対策の推進及び事業継続を支援することを目的として支援金を給付するもの。	66,612	市民生活部 健康推進課
36	中小企業等事業継続応援支援金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、休業要請や営業時間短縮に協力した事業者や売上が減少した市内店舗等を運営する事業者（大企業を除く）に対し、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」及び「中小企業等緊急支援金」を支給してきたが、多くの店舗等はその状況は改善されておらず、また、第二波、第三波の感染症拡大と思われる状況下によって、市内店舗等の厳しい状況はしばらく続くものと見込まれるため追加支援を行うもの。	86,800	商工観光部 産業戦略課
37	地元商店等応援補助事業	商工会が独自に発行・販売する割増商品券に関する経費の一部を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街を支援するとともに、地域内での消費を喚起することで、地域経済の回復を図るもの。	55,000	商工観光部 産業戦略課
38	緊急時オフィス分散環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の職員間の感染拡大予防、行政庁舎内でのクラスターの発生防止のため、会議室等に執務室を設置する環境を整え、感染予防に努めるもの。	6,614	総務部 管財課
39	手洗器自動水栓化整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、各行政施設の手洗器の一部を自動水栓化し、感染予防に努めるもの。	75,944	総務部 管財課ほか
40	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成	売上減少のため、宮城県（災害復旧対策資金等）から制度融資を受けた個人事業主及び中小企業に係る利子を助成し、経済面の支援を行い雇用の維持と事業の継続を支援するもの。	6,999	商工観光部 産業戦略課
計			1,733,379	